



通信

2026.3.30

No.192

公益社団法人 福島原発行動隊

東京都千代田区神田淡路町1-21-7

静和ビル 1階A室 〒101-0063

Tel: 03-3255-5910 Fax: 03-3525-4811

Mail: svcf-admin@svcf.jp Web: <http://svcf.jp>

転居された方は事務局(svcf-admin@svcf.jp)まで転居先をお知らせください

第 156 回院内集会「福島第一原発で取り出される使用済み核燃料も送られるという原子力発電のバックエンド施設、および原子力発電所が高密度に集積している下北半島の現状」報告

本集会は 2026 年3月25日、行動隊淡路町事務所およびオンラインで行われました。講師には「なくそう原発・核燃、あおもりネットワーク」共同代表 大竹 進氏をお招きし、「下北半島の核施設」についてお話しいただきました。大竹氏は、青森県保険医協会 顧問・青森県臨床整形外科医会 県代表・青森県社会保障推進協議会 会長・大竹整形外科院長（整形外科専門医）として多忙な中、社会問題にも果敢に取り組んでおられます。

2019 年には、無医村だった佐井村に「さいクリニック」を開院。

講演後会員との真摯な質疑が繰り広げられました。参加者は会場に4名、オンラインで8名（講師を含む）でした。

【大竹氏講演骨子】



日本の原子力発電は、下北半島の「六ヶ所再処理工場」を経由することにより、核廃棄物の減量化が図れるとされています。

使用済み核燃料からウランとプルトニウムを回収して再利用する目的で、1993 年に

建設開始されましたが、33年を経た現在も稼働できていません。



更に、六ヶ所再処理工場に隣接して、「MOX燃料工場」が建設されました。MOX燃料は、使用済み核燃料を再利用しますが、こちらも稼働に至っていません。

本年2026年竣工予定とされています。したがって、下北半島で現在稼働されている施設は、日本で初めて原発の敷地外に設置されましたむつ市にある(株)リサイクル燃料貯蔵の中間貯蔵施設などのストック機能のみです。核廃棄物の減量化にはつながりません。

中間貯蔵施設には、2024年9月には初めての使用済み核燃料(キャスク1基)が搬入されましたが、貯蔵は最長で50年とされています。

最終処分場が未定の状況下で、使用済み燃料を一時的に管理する、重要な拠点となっています。



そして、下北半島には「東通(ひがしどおり)原発」(2011年以降停止)及び「大間(おおま)原発」(未完成 MOX燃料専用)があります。



講演内容については、以下の講演資料を参照してください。

「下北半島の核施設」

本来、下北半島は、海と森があって集落ができた。大竹氏は、豊かな海と森は消滅しないとといった理念の下、核問題にアプローチされています。

そして、専門の医学分野からのアプローチとして「トリチウムの健康への影響」「核施設と白血病とがんの罹患」など報告されました。

【質疑】

質問:

既に存在している高レベル放射性廃棄物について、原子力発電への賛否を問わず、地下埋設を含め、どうしていくべきか考えるべきではないか。

回答:

日本では地下埋設以前のガラス固化する技術が確立していない。国が音頭を取って技術確立を目指すべき。六ヶ所再処理工場内の高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターには、日本の原発で発生した使用済み核燃料を英・仏でガラス固化処理してもらい返還されたガラス固化体 1830 本が地上保管されている。

質問:

自分は大熊村で被災避難を余儀なくされ、今も福島第一原発から 3 km の自宅に帰れないままにいる。大きな電源が必要としても、運転してみないとどのようなことが起こるか分からないという被災者の状況をないがしろにした原発推進政策には納得できない。知らしむべき方策が必要ではないか。

回答:

同感。例えば福島第一原発事故での被曝と甲状腺がんの因果関係についても 100 パーセント無いという主張と強い関係があるという主張との間の溝が埋められていない。このような状況を原発推進であれ脱原発であれ、一緒に乗り越えていかなければならないと思うがそうになっていない。

質問:

原発と再処理との間、使用済み核燃料の原発敷地内での一時保管と中間貯蔵施設での保管という経路がなぜか非常に狭く、原発を推進しようとしても行き詰まるのではないか。

質問:

電力を融通しあえるヨーロッパなどとは条件が違う日本全体の電源構成として、原発無し・再生可能エネルギーだけで行けないのではないか。

回答:

LED の普及で電力需要は大きく下がった。太陽光発電およびそれを利用したソーラーシェアリング(農地を農地として生かしたままの太陽光発電)も広まりつつある。揚水発電も問題はあり

ながら大きな再生可能エネルギー源だ。

下北半島では生業としては農漁業が大部分であり電力需要は大きくない。大消費地である東京などの都市圏の住民は自分たちの電力消費の実態をどう考えているのか。

現に沖縄に原発はなく、他地域からの送電もなく、エネルギー需給については地域で完結している。

電力大消費地において省エネルギーと生産性の確保とを両立させる必要があるのではないか。

質問：

「青森ネットワーク」と日本原電との間のコミュニケーションの状況はどうか。

回答：

昨年12月の震度5弱の青森県東方沖地震以降とっており、原電も誠実に対応してくれている。

提案：

日本原電の増田尚宏社長は福島第一廃炉推進カンパニーの先代プレジデントであり、原発推進の立場ではあるが、行動隊のシンポジウムの講師として当時の行動隊の方針に辛口の助言をなさるなどコミュニケーションを大事にしておられ誠実な対応をする方だ。増田社長に「青森ネットワーク」への直接対応を求めてみたいがどうか。

回答：

是非お願いしたい。

//

【参加者の感想】

大竹さんのご講演は、まるでNHK放送大学のテレビ講義を聴いているようでした。全くよどみなくお話され、しかも大量のスライドを過不足なくご説明いただき、頭に染み渡るように内容が入って行きました。これまでで、間違いなく最高のご講演でした。厚く感謝いたします。

加藤会員



大竹さんの講演の素晴らしさは加藤さんの言われる通り。

佐井村の話から始まった諸々の事柄で、例えば原子力関連施設が下北半島にたくさんあることと、米軍及び自衛隊の基地関連が散在していることも初めて知りました。青森県そのものは仕事で青森市とか弘前市に行ったことがあるのですが、講演をうかがって是非とも下北半島そして佐井村や六ヶ所村に行きたいと思いました。今年の後半に計画を考えます！

山田会員

<下北半島における核サイクル>

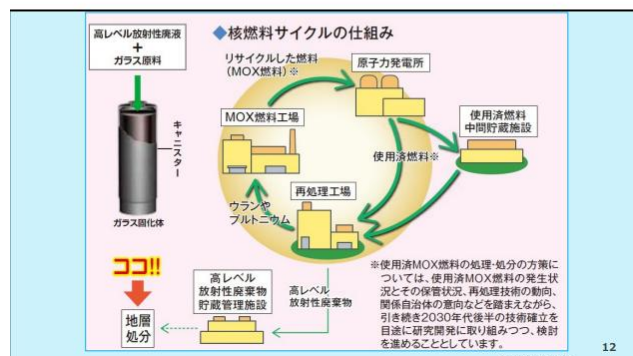
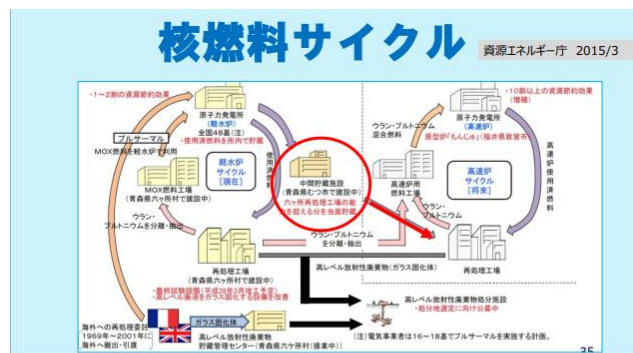
「2005年の原子力政策大綱で言う【核燃料サイクル】は、2016年に高速増殖炉「もんじゅ」が廃炉決定され、次なる高速増殖炉開発が断念されたことにより破綻しています。

稼働する軽水炉で発生した使用済み核燃料から再処理工場でプルトニウムやウラン 235 を取り出しこれを MOX 燃料として加工する。これを高速増殖炉で使用することで使用前の MOX 燃料に含まれる以上のプルトニウムを生成する。これが2005年の原子力政策大綱で言う【核燃料サイクル】。

【現在の軽水炉サイクル】は、この MOX 燃料を1回だけ軽水炉で使用するプルサーマル発電で使用した後は高レベル放射性廃棄物として処理・処分するしかない【核燃料ハーフサイクル】とでもいうべきものです。」(福島原発行動隊 中島賢一郎氏)

上記の解説の通り、下北半島の核燃料サイクルは破綻しています。「六ヶ所再処理

工場」は、建設開始(1993年)以来33年経っていますが、稼働できていません。使用済み核燃料を再利用できる「MOX 燃料工場」も稼働できていません。たとえ MOX 燃料ができましても、日本では一部の原発(例:伊方発電所 高浜発電所)で使用できる状況です。MOX 燃料専用の大間原発も未完成です。



このように、下北半島の核施設の現状は、核燃料の再利用、資源の有効活用、放射性廃棄物の減容化はできていません。

<日本の原発・廃炉の行く末>

現在、商業炉ベースでみると、主な廃炉決定炉は以下の通りです。

福島第一:6基 / 福島第二:4基 / 女川:1基 / 浜岡:2基 / 美浜:2基 / 大飯:2基 / 島根:1基 / 伊方:2基 / 玄海:2基

／敦賀:1基／東海発電所:1基相当 計
24基

日本では今後も、老朽化した炉・安全対策費に見合わない炉・地元同意や再稼働見通しが厳しい炉について、追加で廃炉になる可能性があります。このような状況下で廃炉は促進できるのでしょうか？

私は、静岡県在住で、中部電力の浜岡原子力発電所まで約60kmです。1号機・2号機が廃炉決定し、作業が進められています。

現在の主な状況は以下の通りです。

使用済燃料は、原子炉から取り出され、燃料プールなどで管理。原子炉周辺設備の解体や除染を段階的に実施。放射線レベルの高い機器は、時間をかけて慎重に解体。廃止措置完了までは数十年規模の見込み。

立地自治体、御前崎市は、「既存の原発は利用した方がよい」といった再稼働容認が大勢と言われます。原発関連収入が大きいと考えられます。廃炉も通常のため、ほぼ予定通り推移しているようです。

立地自治体 電力会社は、廃炉により生ずる核廃棄物は「いずれ我が町から排出される」と思っています。それまでの間、

発電所内に仮置き、いわゆる中間貯蔵するという認識です。

しかしながら、今回の大竹進氏の講演からも、日本の核サイクルはできていません。NUMO(原子力発電環境整備機構)による地層処分のための最終処分場も決まっていますので、核廃棄物の排出先はありません。

＜廃炉意識の変更が必要＞

福島第一原発は事故炉だからこそ廃炉が促進できる。原発全般の廃炉はまだその段階と言えます。

福島の皆様からはお叱りをいただくこととなりますが、廃炉を現実的にするには、「核廃棄物永続地中管理」が必要と、福島原発行動隊の三宅勇次氏は提唱されます。

三宅氏のプランは「SVCF 通信」第 177 号
<https://svcf.jp/wp/wp-content/uploads/2024/12/svcf-tsushin177-06-2.pdf>

及び 第 191 号

<https://svcf.jp/wp/wp-content/uploads/2026/03/svcf-tsushin191-06.pdf>

に掲載されています。

デブリの取り出し・廃棄物の移送など困難な作業を回避し、現実可能な方向に発想を転換し、国際的同調・支援を仰ぎ、安全が保証される段階に至れば、観光対象といえますか地域振興資源としても活用を計る、といった構想です。新たな別次元の課題発生も推測されますが、待たなしに検討の必要を感じます。

今後、続く通常廃炉に関しましても、立地自治体は、「核廃棄物永続地中管理」をミッションとして、受け止める覚悟が問われます。

このような意識転換を 政府(経済産業省、資源エネルギー庁)、立地自治体、関連企業は課題共有し、新たな合意とする必要を感じます。

長塚会員

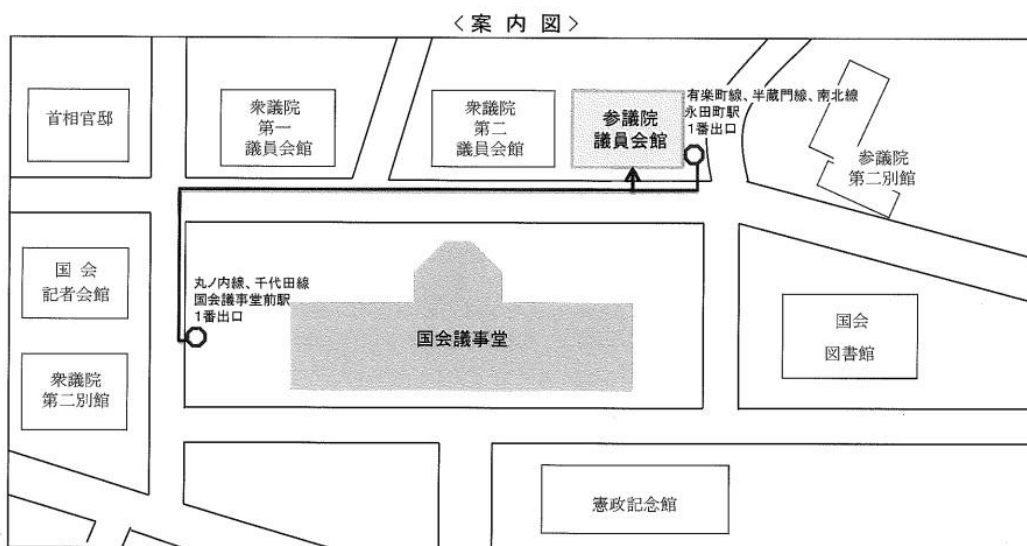


【行動隊 4 月スケジュール】

● 第 157 回 (院内) 集会

期日 : 4 月 23 日(木)11:00~12:30

会場 : 参議院議員会館 (アクセスは下記案内図参照) 1 階 103 会議室およびオンライン



東京都千代田区永田町 2-1-1
参議院議員会館

(最寄駅) 地下鉄 有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町駅」1番出口よりすぐ
地下鉄 丸ノ内線・千代田線「国会議事堂前駅」1番出口より徒歩5分

テーマ :

「使用済み核燃料の（原発敷地内での）一時保管、中間貯蔵の現状と課題」

講師：経済産業省（予定）

※ 経産省に講師依頼済み。経産省が講師受諾しなかった場合、同日・同会場・同テーマで内部学習会とする。

● 通信第 193 号発行： 4 月 30 日(木)予定

● 連絡会議： 以下の各金曜日 4 月 3 日・10 日・17 日・24 日

下地図の行動隊淡路町事務所およびオンライン

